

平成20年度日野市行政評価システム 市民評価結果一覧表

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
1	本庁舎管理経費	財産管理課	5	3	4	2	14	B	概ね有効で適正に庁舎管理が図られているが、庁舎保全計画等に則り、さらに経済的で、環境にもやさしい庁舎管理を実現する必要がある。	5	3	4	0	12	B	環境に配慮しつつ、さらに効率的な庁舎管理を行う。老朽化した建物、設備の改修を計画的に実施する。	4	3	3	0	10	C	本庁舎だけでなく、公の施設全体の維持・管理を集中的に行う部署を庁内に設置すべきである。また、予防保全の観点からしっかりと修繕計画を策定し、修繕費の積立も行っていく必要がある。修繕を含む公の施設の維持・管理は、どの部署が所管するにしても、市全体として一元的、計画的に取り組んでいくべきである。
2	庁内印刷経費	総務課	4	3	5	0	12	B	平成19年度については委託料の見直しができ、さらに20年度以降の委託業務に対する見直しも検討し始めた。	5	3	3	0	11	B	庁内印刷所の存在意義は大きい。近隣市では、廃止の方向にある。庁内印刷のあり方を抜本的に見直す時期にきている。平成20年度中に方向性を出す。	5	2	4	0	11	B	平成19年度の見直しによって平成20年度委託料を前年度比で約1,000万円削減し、年額2,300万円とした点は率直に評価したい。庁内印刷については、再任用・再雇用職員の活用等も視野に見直しを図り、早急にその方向性を確定されたい。
4	文書管理・情報公開・決裁電子化事業経費(決裁電子化)	総務課	5	5	5	3	18	A	文書管理システムを利用し電子化が進むことにより効率的、迅速的に進めることができた。	5	3	2	0	10	C	文書の電子化率が低迷している。当面は、電子化率50%を目標に、文書の電子化を推進する。添付資料の少ない決裁文書は、電子決裁を原則とし、図面や資料の多い決裁文書についても、工夫して(図面や資料を別途保存)電子で行うようにする。	5	3	2	0	10	C	決裁電子化の環境が整えられているにもかかわらず、電子化率の改善が見られない。全ての起案文書を電子決裁ルートに載せられるよう、文書の取扱いを根本から整理し直す必要がある。
5	広報活動経費	市長公室	5	5	5	4	19	A	市政情報を公平にそして的確に市民に伝えるという本来の目的は達成できたが、読みやすさや市民に親しみの持たれる広報紙作りという観点から、もう工夫が必要がある。	5	5	4	0	14	B	文字情報があまりにも多過ぎて記事の訴求力を弱めている。写真等を多用して、見やすく、分かりやすい紙づくりを進める。少ない職員で効率的な事務を行っている。	5	5	4	0	14	B	市民協働のまちづくりを進めていくために一番求められていることは、市政情報を分かりやすく提供することです。現在の広報は文字情報が多く、見出しも同じ大きさで、メリハリがない。市がアピールしたい記事は、写真やイラストなどを用いて分かりやすく表現する必要がある。また、必要な人に必要な情報をタイムリーに提供することが重要です。必要な人に必要な情報を伝えるためには、今の新聞折込み、公共施設配置及び申告者への宅配だけでいいのか検討してほしい。
6	インターネット・ホームページ関係経費	市長公室	5	4	4	4	17	A	ホームページを活用しての事業展開については、各課大分浸透してきたが、さらに徹底される必要があること、また、新たな活用方法も期待されることから、付加点数を4とした。	5	3	3	0	11	B	広報連絡員を活用し、情報の掲載及び更新を的確に行う。市民モニター制度など、チェックシステムを検討する。ホームページのシステム(ソフト)の見直しも必要。	5	4	4	0	13	B	ホームページの維持管理経費は他市と比べても低廉であり、効率性は高い。しかし、各課紹介のトップページページなどを見ると、統一感がなく、説明がしっかりされていないものや情報が更新されていないものが見られる。しっかりとマニュアルと研修により、分かりやすいホームページとするとともに、的確な情報更新を行い、ホームページの質を高めてほしい。市民モニターを置き、市民の目で点検してもらうことも有効ではないか。
7	市有財産維持管理経費	財産管理課	5	3	3	2	13	B	行政目的のない土地を有効に活用し、それによって自主財源を確保できる事業は充実する必要がある。	5	3	3	2	13	B	財産管理課自ら主体的に関連各課と連携し、売却可能な廃道路敷・廃水路敷等をしっかりと把握したうえ、処分を進める。	5	2	2	0	9	C	用途の定まっていない普通財産(遊休市有地)は、現在130か所、65,555㎡のことであるが、これについては改めて情報を整理し直し、売却処分や有償貸与を計画的に行っていくことで、積極的な財源確保を図るべきである。
16	庁用車管理経費	財産管理課	5	5	5	1	16	A	環境負荷の軽減や維持経費の削減のためCNG車を導入する。	5	5	5	1	16	A	さらに効率的な庁用車管理を推進し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。	5	5	5	0	15	A	庁用車120台余のうち約半数にあたる60台がCNG車であるが、今後数年でその割合を2/3程度に引き上げる予定のことである。災害時の対応と環境負荷の低減や経費の節減の面からすれば、妥当な判断といえる。平成20年度に廃車予定の庁用車17台に代わる交通用具を自転車10台にすることだが、起伏の多い市内の地形を考えると、電動アシスト型自転車にすべきではないかと思う。庁用車の適正台数を精査し、災害時の対応、経済合理性、環境配慮、移動手段としての代替性の4つの視点から、全体計画を改めて検討し直す必要がある。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
17	電算管理運営電子計算業務費	情報システム課	5	5	5	0	15	A	当該事業は地方自治の基幹事務システムを運用していくための事業であるため、安定運用を最優先課題として事業を継続していくべきと考えます。	5	5	4	0	14	B	市の根幹をなす事務処理システムであるため、安定した稼働が求められる。システム・機器の適切な更新を引き続き図り、効率的、安定的運用を目指す。	5	4	4	0	13	B	安定稼働を目指すのであれば、オンライン停止時間など数値目標を掲げるべきではないか。経費が削減できたことは好ましいことだが、電算システム経費はブラックボックス化しやすいので、費用の精査はしっかり継続して行うべきである。
18	OA化推進事業経費	情報システム課	5	5	5	0	15	A	OA化を推進できる環境は、現時点で充分整っていると考えられる。しかし、セキュリティ対策に終わりが無く、また、パソコン等ICTを利用した効率化・高度化は現場との連携をより図る必要もある。	5	5	5	0	15	A	庁内のOA環境整備はほぼ完了したが、引き続き事務の効率化と高度化に対応するため、OA環境の適切な更新を行う。また、機器の更新等に当たっては、経費の圧縮に努める。	5	4	5	0	14	B	庁内のOA化は着実に進んでいるように思われる。全職員がパソコンを使いこなせるように、レベルに応じた研修を行い、スキルアップを図る必要がある。セキュリティ対策は進んでいるようだが、臨時職員に提出してもらっている情報セキュリティに関する誓約書の提出を職員にも拡大すべきと考える。
19	税総合システム構築事業経費	情報システム課	5	5	5	0	15	A	当該システムは地方自治の基幹事務であるため、安定稼働を最優先課題として事業を継続し、市民サービスの向上を目指している。今後は、電子自治体も考慮にいれ、多角的に検討を行っていくべきと考える。	5	5	5	0	15	A	市税の賦課・徴収に関わる基幹事務であるため、安定稼働を最優先課題とし、安全・安心、迅速・正確かつ効率的な運用を目指す。また、関連課と連携してeLTAX及びマルチペイメント、クレジット収納等の研究を行う。	5	5	5	0	15	A	処理件数などの数値目標を設定すべきである。リースアップにより借上料が掛からなくなったということであり、効率性は非常に高い。引き続き安定的な運用を目指す。今後は、電子申告やマルチペイメントなど、市民サービスの一層の向上を目指して、コストパフォーマンスの高い新たなシステム導入に向けた検討を行っていく。
22	市民税等賦課経費	市民税課	5	2	4	0	11	B	行政サービスの提供を支える市民税課税事務の役割は将来にわたり重要である。引き続き歳入の確保に努めるとともに、事務の見直しを行い、コスト削減に取り組む必要がある。	5	2	2	0	9	C	公平で適正な課税を推進し、自主財源の確保に努める。ただ時間外勤務が、近隣市または類似団体に比べて極端に多いため、業務分析を行い、原因を究明し、改善する。また、賦課時期の他課応援職員を有効に活用する。	5	2	2	0	9	C	近隣市や類似団体に比べて時間外勤務が多いにもかかわらず、事務効率化に向けた取り組みが全くなされていない点は問題である。時間外勤務が多い原因をしっかりと分析し、事務改善に向けた取り組みを早急に図る必要がある。
23	固定資産税等賦課経費	資産税課	5	4	5	0	14	B	公正で適正な課税が実施できた。	5	4	4	0	13	B	1人調査等により、家屋調査の効率化を目指す。家屋の比準評価の可能性について研究する。	5	4	4	0	13	B	必要性・効率性・達成度ともに概ね良好と判断できるが、なお1人評価や批准評価等の課題解決に向けた取り組みを図りたい。
24	収納事務経費	納税課	5	4	4	0	13	B	税負担の公平性を担保し、税收安定に向けた取り組みが必要である。また、平成19年度に税源移譲が実施され、市税等の徴収への市の更なる取り組みが必要になっている。現年・滞納繰越とも徴収率は目標数値に届いていないため、今後徴収率向上への取り組みが重要である。	5	4	3	0	12	B	現年・滞納繰越とも、徴収率が第3次行単に定められた目標数値に到達していない。今後、費用対効果を踏まえ、収納方法の拡充など、考えられるあらゆる手段を講じ、徴収率向上を目指す。	5	4	3	0	12	B	多摩26市の平均からすればなお低い水準ということはあるが、市税の滞納繰越分について、過去の実績を超える高い目標徴収率を毎年度ランクアップさせながら設定し、向上に努めている点は相応に評価できるが、なお改善の余地があることに変わりはない。
25	クレジットカード決済事務経費	納税課	4	4	4	0	12	B	クレジットカード決済は、手数料率等の問題点を整理し、本格導入を目指す。納税方法の拡大・充実が市民の要望であり、また、税收納の効率化や徴収率の向上にも寄与し、更なる拡大・整備が必要な事業である。納税環境の整備を効率的に実施できるよう、更に積極的に取り組む必要がある。	4	4	4	0	12	B	市民の納税意欲を高めるためには、多様な納付の仕方を用意する必要がある。クレジットカード決済の実証実験の後、取扱手数料の問題をクリアし、市税のクレジットカード納付の本格導入を検討する。	3	3	3	0	9	C	実証実験中ということではあるが、あえてクレジットカード決済を制度化していくメリットはあるのか。納税者にとって納付に際しての手法の選択肢が増えるのは悪いことではないが、銀行振込や口座振替、コンビニ納付に比べ、手数料率が納付額の1%というのは、市の費用負担が重過ぎる。この点が改善されない限り、あえて納付手法の一つとして組み込んでいく必要性は薄いと考える。
32	社会福祉法人等助成経費(日野市社会福祉協議会)	生活福祉課	4	3	4	1	12	B	・社会福祉協議会のネットワーク、人材、ブランド力は、地域福祉の増進に有効です。しかし、事業内容については、時代のニーズに合わせた常の見直しが必要と考えます。 ・付加点については、社会福祉協議会の持つ福祉増進に役立つ蓄積に対して付けてあります。	5	4	4	0	13	B	社会福祉協議会は、市と連携して地域福祉を推進する大切な役割を担っている。ここ数年、運営の見直しによって市補助金の削減に努めてきたが、引き続き効率化を図り、更に体質改善を進めていく必要がある。	5	3	4	0	12	B	数多くの福祉事業を市に代わり行っていることについては評価する。事業内容の充実も大切であるが、必要としている人に必要なサービスが届けられるようにしてほしい。市民に事業内容がうまくPRされているのか。PRにもう一つ工夫が必要と思われる。また、事業の検証も随時行っていたきたい。社会福祉協議会は市と連携して市民が主役の福祉コミュニティづくりを推進してほしい。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
33	社会福祉法人等助成経費(福祉事業団)	生活福祉課	3	3	3	0	9	C	施設を民間移譲すると決定して、その成果は表れていますが、抜本的な見直しは中途です。一層の見直しを続ける必要があります。	4	3	3	0	10	C	生活福祉課は、福祉事業団運営補助金の所管課として当該事業団の運営に積極的に関与していかねばならない。事業団のこれからの方向性は高齢者施設の管理・運営ではなく、障害者施設の管理・運営ではないか。	4	3	3	0	10	C	民間でできることは民間に任せるべき。特に、高齢者への福祉サービスは、民間で十分カバーできるようになってきている。今後、福祉事業団は、例えば障害者福祉サービスに事業を特化するなど、抜本的に事業内容の見直しを図る必要がある。ムダを省き、事業団の経営基盤強化を図ることは当然のことである。
40	心身障害者福祉手当(市制度)	障害福祉課	4	1	4	0	9	C	国において所得保障の視点から手当に関する見直しが検討される動きもあることから、この動向も踏まえる必要がある。現状では、現金給付事業として今後も継続するが、一部内容の見直し・検討が必要である。	3	1	3	0	7	D	国は所得保障の面から手当に関する見直しを平成21年度に実施するようであるが、この動向や他市の状況をふまえ、20歳未満の障害者(児)の保護者等に対する所得制限の導入や対象となる障害等級・程度の見直しなどを行う必要がある。	3	2	3	0	8	C	所得制限を導入するとともに、支援すべき障害の等級などを洗い直し、真に必要な人に必要な支援を行うべきである。
41	生活圏拡大事業経費(福祉タクシー助成・自動車ガソリン助成)	障害福祉課	4	1	3	0	8	C	今後も事業費や利用対象者が増加することから見直しを検討していきたい。	3	1	3	0	7	D	見直しが遅れている。障害の種類・等級をより厳格化し、真に移動制約を受ける者に特化した給付制度に変えていく必要がある。福祉有償運送事業への方向転換も検討する。	3	1	3	0	7	D	移動に制約のある障害者の生活圏を広げる意味で、本事業の必要性は認める。ただし、障害者を一括りして考えるのではなく、所得制限の導入や障害の種類・等級などを勘案したうえで、真に支援を必要とする障害者に対する制度とすることが肝要。将来的には福祉有償運送に転換できるよう、生活圏拡大施策を推進していくべきである。
48	高齢者食事宅配サービス事業	高齢福祉課	5	3	4	4	16	A	配食サービスの対象条件の整理として、アセスメントの実施と安否確認や見守りも含めた地域で支える仕組みづくりを更に検討し事業化していく。	5	3	4	2	14	B	独居高齢者の食生活の向上と安否確認の面で市が支えていかなければならない事業である。配食コストは、かつてと比べれば下がったが、もう一段のコストダウンを求めたい。	5	3	3	0	11	B	買物や調理が困難な高齢者への配食サービスは大変重要な事業である。しかし、障害や病気などで買物や調理が難しい人は別として、対象が65歳からでは人生80年・90年の時代においては早いように思う。一説では料理などの家事労働が減ると、老化が早まるといわれている。対象を70歳以上としたらどうか。なお、1食当たりのコストが高いように感じる。将来的にはコスト削減を目指し、業者の再選定を考えるべきである。配送方法についても他の見守り事業などと連携してできないか検討する必要がある。
52	高齢者健康増進事業	高齢福祉課	2	2	3	2	9	C	寝たきり高齢者への訪問用理容・美容券に限定するなど、制度の見直しが必要である。	3	1	3	0	7	D	抜本的に見直し、寝たきりや身体的理由により、自ら理容・美容店に行くことができない高齢者に対する訪問型の理・美容券助成制度へと変更する。	2	1	2	0	5	D	寝たきりや身体的理由で、理容・美容店に行くことが困難な高齢者のみを対象とする訪問型理・美容制度に変更していく。自己負担が2,500円程度という点だが、料金の安い理容店も増えている。元気な高齢者にとっては、この助成制度の魅力はなくなったのではないかとと思われる。
54	高齢者保養施設利用助成事業	高齢福祉課	2	3	4	3	12	B	高齢者への周知が図られたこともあり、利用者が増加している。今後、助成方法や保養施設の範囲等について、検討が必要と考える。	3	3	4	0	10	C	高齢者の健康増進につながっていないとはいえないが、受益者が偏るこのような現金給付的な事業は見直すときがある。	1	1	1	0	3	E	なぜ財政状況が厳しくなることが予想されていた平成15年度に、このような現金給付的な事業を行うことになったのか、疑問に感じた。本当に健康の増進につながっているのか。即刻やめるべきと思うが、もし難しいなら利用率を高める必要のある日野山荘や大成荘のみを助成の対象として、段階的に縮小していくことを提案する。
55	シルバー人材センター事業	高齢福祉課	5	4	4	2	15	A	団塊世代の就業の場としても、今後の会員の就業内容の充実、顧客の満足度を上げる事業開拓と人件費の適正化等を引き続き検討し、自主運営ができる体制の構築を目指す。	5	3	3	0	11	B	少子高齢化が進む中、高齢者の雇用機会創出は、不足する労働人口の補完や生きがいの面でも必要であり、行政がバックアップしていかねばならない施策である。しかし、その一方で、補助金に頼らない自立した運営体制の確立も求められる。新たな事業の開拓や人件費等の削減により、経営基盤強化を図る。	5	1	1	0	7	D	シルバー人材センターは人的資源の有効活用と高齢者の生きがいの面で大切な事業であるが、補助金に頼らない自立した運営体制を構築する必要がある。そのためには、人件費削減などを包含した「自立5か年計画」を立て、実行してもらいたい。公募等により外部から人材を求め、経営に参画させるのも手ではないか。また、経営内容を市民に分かりやすく公表する必要もある。5,000万円にも上る補助金を交付しているのだから、市はしっかりと経営内容を把握し、経営指導していくべきだ。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
56	高齢者集合住宅借上事業	高齢福祉課	3	3	3	3	12	B	ワーデンを常時配置している現在の事業形態については、検討が必要であると考えられる。	3	3	3	0	9	C	民間の高齢者向け住宅も増えており、公が行う必要性は低下している。建物も20年近く経過し、老朽化も進んでいる。借上契約満了を視野に入れ、セフティーネットとしてこのまま存続させるのか、民間に任せていくのか真摯に検討していく必要がある。	2	2	3	0	7	D	事業の目的をあいまいにしておくと、今後加齢が進み、入居者からワーデン(管理人)や市に対し、介助サービスが求められる恐れがある。基本的には、住宅支援政策であることを理解しておいてもらう必要がある。見守りについては、ワーデンではなく、他の制度が使えるのではないかなど、入居者の受益があまりにも大き過ぎる。借上げの契約満了を迎えつつある今、今後のあり方を根本から見つめ直す必要がある。
59	高齢者入院見舞金事業経費	保険年金課	2	1	5	0	8	C	高齢者人口の増加に伴い必然的に事業費が増大することから、健康維持・発症予防事業への転換、あるいは対象年齢の引き上げ、支給金額の引き下げ等を検討する必要がある。	2	1	2	0	5	D	現金給付から健康増進事業や予防医療事業への転換が潮流。今後対象者がますます増加し、制度維持は難しくなる。制度廃止も含めた抜本的見直しを行う。	2	1	2	0	5	D	財政的に余裕があるのであれば、見舞金は多少なりとも入院費用の足しになり、結構な制度だが、これからの高齢社会のことを考えると制度を維持することは難しい。このような現金給付事業は、健康維持や疾病予防のための事業に切り替えていくべきではないか。もし、すぐにはやめられないということであれば、当面は見舞金額の引き下げや対象年齢の引き上げなどを行い、段階的に事業を縮小していったらどうか。
62	見守り支援ネットワーク事業経費	高齢福祉課	4	5	5	4	18	A	急速な高齢化の進行、単身世帯・高齢者のみ世帯の増加という時代状況にマッチした事業であり拡大・充実を図る必要がある。事業の拡大の中で高齢福祉課が今の形で事務局を担うスタイルの見直しも視野に入れる必要がある。	5	4	4	2	15	A	独居高齢者の孤独死は、あってはならない。高齢者を地域で見守り、支援する仕組みづくりが2年計画で構築された意義は大きい。さらに登録者を増やすなどしてシステムを充実させるとともに、運営方法の改善を図り、人件費の削減を目指す。	5	4	3	0	12	B	見守りネットワーク構築に向けた前段の作業は市の職員が行わざるを得ず、負荷も並大抵ではないようであるが、市民のボランティア活動を基本とするこの種の事業は、大変有意義な取り組みであり、公私協働の観点からも積極的に推進してもらいたい。同様に、ふれあい見守り推進員活動の取り組みも有意義である。市は、引き続き推進員の確保に努めてほしい。
64	日野市福祉事業団が運営する高齢者在宅サービスセンター事業	高齢福祉課	1	1	1	1	4	D	市内に民間業者が増加し同種の事業展開とサービスの提供を行っている現在の状況とコスト面を考えると、市が直営で実施する事業ではなく、浅川苑サービスセンターと同様に、移譲・廃止等を含めた見直し・検討が必要である。	1	1	3	0	5	D	民間事業者が同種のサービス事業を展開しており、市が高いコストを掛けて行う時代ではなくなった。平成20年度から浅川苑サービスセンターが本体の特養老人ホーム浅川苑とともに民間移譲されたことは評価できる。利用者が少ない栄町サービスセンターについても、廃止(障害者施設化)を含めた抜本見直しを行う。	1	1	3	0	5	D	平成20年度に浅川苑サービスセンターを、本体の特養老人ホーム浅川苑とともに民間移譲したことは、評価できる。栄町高齢者在宅サービスセンターについても、利用者が減り、民間のデイサービス施設が整備されてきたことから、廃止を含めた抜本的な見直しが必要になってきている。
66	栄町グループリビング事業	高齢福祉課	1	1	1	1	4	D	グループリビングが高齢者にとって住みやすい場所となるよう、「入居の人数」「運営方法」「退去が必要となったとき」等の検討が必要である。また、施設が「栄町高齢者在宅サービスセンター」の一部であることから、栄町在宅サービスセンターの今後の運営方針に影響されると考える。	1	1	1	0	3	E	入居世帯数が4世帯であり、大変効率が悪い。また、所期の目的である特養老人ホームを退去された方の受け皿としての機能は果たしていない。栄町高齢者在宅サービスセンターの一部であることから、同センターとともに見直す。	1	1	1	0	3	E	グループリビングは介護を必要としない高齢者が、独立した生活空間を持ちつつ、共有スペースで居住者同士で交流し合い、お互いに協力し、助け合うことを目的とした施設であるが、日野市のグループリビングは、単なる住宅支援に終わっているように見える。また、所期の目的である、介護保険から外れた人たちの受け皿から利用内容が変質してきている。栄町高齢者在宅サービスセンターの抜本的な見直しに併せ、民間の同種の施設に任せていくことを早急に検討してほしい。
67	コミュニティ活動推進事業経費	地域協働課	5	3	3	5	16	A	地域コミュニティの核である自治会(地域)への支援は非常に重要な事業になっている。「地域サポーター制度」や平成16年度から継続実施している「地域懇談会」等、行政としてもさらに充実実施すべき事業であることから付加点を5加算した。今後も当事業の充実を図りながら自治会への支援を進めていきたい。	5	3	3	3	14	B	毎年、新規の設立目標を立てて、自治会数を増やす努力が必要である。自治会でのこ入れを行って組織率の向上を図り、地域サポーターを活用して自治会を側面から支援する。地域サポーター制度については随時検証を行い、より良い制度としていく。	5	3	3	0	11	B	自治会は地域の防犯・防災の面から存在意義があると考えるが、市として自治会の本質をどう捉えているのか、明確にする必要がある。そのうえでマンション等の集合住宅を単位とした自治会の設立を支援し、組織率向上を目指す。また、自治会未加入者分まで補助金に含まれていることが、各自治会の勧誘意欲を弱めている原因となっていないのか。目標を設定し、市民自治の根源である自治会の組織率と加入率向上に努めるべきである。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
69	保養施設経費(日野山荘)【指定管理者】	地域協働課	3	4	3	3	13	B	今後事業を廃止した場合は償還金や解体費等の費用負担があり、逆に存続した場合は現地の自然環境を生かした心身のリフレッシュの場や環境教育の場としても活用が期待される。目標は達成できなかったが、指定管理者の企業努力によるサービス向上、経費削減(1,000万円)は成果があった。(指定管理者から約450万円の赤字報告があるが継続意志あり)以上により付加点を3とした。	3	3	3	0	9	C	現指定管理者の更新期(平成22年4月)を念頭に置き、環境教育の場へと役割転換するなど、施設のあり方を検討する。仮に廃止するとした場合のリスクも明らかにしておく必要がある。	4	3	3	0	10	C	平成21年度の指定期間までは、利用者の獲得に向けて努力すべきである。市長にも宿泊してもらい、PRに一役買ってもらったかどうか。また、リピーターを増やす努力が必要だと思う。ことし1年が正念場といえる。一方、これからの厳しい財政状況も考え、撤退のリスク管理も怠りなく行うことが必要である。
71	ひきこもり対策経費	子育て課	4	1	1	3	9	C	現在、社会的にも問われている問題でもあり、今後も行政が考えていかなければならない事業のため付加点をつけた。旧市民活動支援センターに「すてーしょん」を開設したが、今後の運営方法は見直しが必要だと考えられる。	5	2	2	2	11	B	「ひのっすくすくプラン」では、不登校やひきこもりの子(親)の居場所とそれをサポートするシステムの構築が課題となっている。子どものひきこもり対策には、多様な支援のあり方があっていい。ひきこもり対策は市としても行っていく必要性が高い事業。ひきこもりの子どもの居場所「すてーしょん」については、効率性や達成度の面から運営の見直しが必要である。	5	1	2	0	8	C	不登校やひきこもりの問題を社会全体で考えて解決していこうとする市の姿勢は評価するが、「すてーしょん」の開設は月2日にとどまり、必ずしも専門的なノウハウがあるとは思われない市職員が関わっている状況である。ここは「みちくさの会」など、ひきこもり対策にノウハウを持った民間団体に任せたいほうが良いのではないかと。また教育センターの「わかば教室」で、一元的に対応することはできないのか。
73	一時保育事業	子ども家庭支援センター	4	4	4	2	14	B	在宅の子育て家庭に対する社会的支援として有効な施策である。一般家庭においては育児ストレスの解消や親のリフレッシュに役立っている。また、児童虐待防止や養育困難家庭には、子どもと一時的に離れることにより親の負担度が軽減され効果的である。	5	3	4	2	14	B	受入施設が2か所増え、利用者が大幅に増加した。在宅の子育て支援施策として有効な事業であることが証明された。今後、子どもを持つ親の入院・通院や育児ストレス解消のため、より利用しやすい仕組みを構築していく。	5	4	4	0	13	B	複雑化した社会環境の中、在宅の子ども家庭支援サービス事業は、子育てのセーフティネットとして公で行っていかねばならない事業である。子ども家庭支援センターと民間保育園等で利用料金に大きな開きがある。この際、子ども家庭支援センター受け入れの利用料金を改定し、受益者負担の適正化を図られたらどうか。ただし、経済的困窮者に対して、料金の減免を行うことは当然のことである。
74	トワイライトステイ事業	子ども家庭支援センター	4	5	4	2	15	A	利用のない日がほぼなくなり、受付事務も簡素化したため、幅広い市民が利用しやすくなったと思われるが、地域的偏在の課題は残る。	5	3	4	2	14	B	利用条件と申込期限の緩和により、利用者が倍増し、単位コストも大幅に改善した。さらに利用しやすいものにして、利用率を高める。	5	4	4	0	13	B	複雑化した社会環境の中、在宅の子ども家庭支援サービス事業は、子育てのセーフティネットとして公で行っていかねばならない事業である。現在受け入れ場所は、地域子ども家庭支援センター多摩平だけで、学童クラブ児童の利用が多いということだが、事業拡大については、今後の学童クラブの育成時間延長を考慮して慎重に対応してほしい。
75	ショートステイ事業	子ども家庭支援センター	5	3	4	0	12	B	支援者がいない家庭においては、緊急策として必要であると考え。ただし、利用率、効率性については、今後の課題として検討していく。	5	3	3	0	11	B	利用条件を拡大したため、利用率が上がった。子どもを持つ親の病気や仕事、あるいは虐待や養育困難に陥った場合のセーフティネットとして市が行っていかねばならない事業。一層のコスト削減に努める。	5	3	4	0	12	B	複雑化した社会環境の中、在宅の子ども家庭支援サービス事業は、子育てのセーフティネットとして公で行っていかねばならない事業である。特に、家庭内の子ども虐待の一時的預かり施設として、ショートステイ事業は重要な施策である。また、このような物理的対応に併せて、適切な心理的対応もお願いしたい。利用者はリピーターが多いとのことであるが、ひとり親家庭などで、親の病気や仕事などの際、より多くの方々が利用できるよう、日ごろからPRを行っていく必要がある。なお、ショートステイ事業は本来東京都が広域で行うべき事業と考える。経常的事業に対し、東京都からの補助金がないことは疑問に感ずる。コスト削減も目指してほしい。
77	ファミリー・サポート・センター事業経費	子ども家庭支援センター	5	5	5	0	15	A	会員数が大幅に増加したことで、今後ともこの事業の必要性和有効性が立証された。	5	5	5	3	18	A	サービス依頼会員が大幅に増えた反面、提供会員はわずかに減少した。運営面での影響が出ないのか危惧する。一層のコスト削減に努める。	5	4	5	0	14	B	ファミリー・サポート事業は援助を受けたい方と援助活動を行いたい方が相互に助け合う、市民協働の完成されたスタイルとして、高く評価したい。運営委託は、近隣各市と比べても特に高いわけではないが、今後の厳しい財政状況を考えると、事務手数料を多少なりとも利用者にも求めるなど、経費の縮減を図る工夫が必要ではないかと考える。男女平等課から所管換えとなったところで、新たな目で委託内容を見直してほしい。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
87	子ども支援事業「そだちあい」経費	保育課	5	5	4	2	16	A	保育園、学童クラブが落ち着きを取り戻し、保育者も自信をもって保育、育成をしており、本事業を実施してよかったと感じている。	5	4	4	0	13	B	達成度は必ずしも高いとはいえない。職員のスキルアップを図る必要がある。保育園・学童クラブと学校との連携を強める。	5	5	5	0	15	A	発達障害などいわゆる気になる子どもが保育園でおよそ6人に1人、学童クラブでおよそ13人に1人いることを聞き、驚かされた。幼少期からのこのような子どもに対して必要不可欠な事業と理解した。取組事例を出し合って支援アドバイザーや職員のスキルアップを絶えず行っているということだが、今後は効果の顕著な取組事例を事例集にまとめ、情報を共有化し、職員のスキルアップさらに図ってほしい。数値目標を掲げ、支援効果の表れた案件を数値化することを希望する。
89	児童館運営経費(直営)	子育て課	5	4	4	3	16	A	児童館は地域における子育て施設の拠点として今後大きな役割を担っていく。直営館も今後基幹型児童館としても機能の充実を図らなければならない。その意味を込めて付加点を付ける。	5	3	4	2	14	B	来年4月の基幹型児童館2館の開設を目指す。地域型児童館については、指定管理者制度の導入を進める。	5	4	4	0	13	B	いろいろな側面から子育てを支援する施設として、児童館の必要性はますます高まっている。日野市の児童館事業は近隣他市と比べ手厚く行われており、子育て支援のうえからも評価できる。しかし、直営児童館のコストは、利用児童1人当たり1,465円も掛かっており、指定管理者制度導入施設と比べ、5割以上コストが高い。地域型児童館については指定管理者制度の導入を進めていく必要がある。
90	児童館運営経費(たまたいら児童館ふれっしゅ)	子育て課	5	4	3	3	15	A	平成19年度より指定管理者制度の導入をし、新しい制度のうえで運営を軌道に乗せた。	5	4	3	0	12	B	比較的まとまった商店街や大手企業の立地など、多摩平の特性が事業運営に生かされていない。地元商店会や企業などと連携した事業を展開する。市は、こうした地域と指定管理者の間のパイプ役として汗を流すべきである。	5	4	3	1	13	B	いろいろな側面から子育てを支援する施設として、児童館の必要性はますます高まっている。ただ、指定管理者制度によるたまたいら児童館は平成18年度と比べ利用者が約3%落ちている。原因を追究し、改善を図ることが求められる。そのために、年間利用者の目標を立てる必要がある。また、設置から歴史も浅く、地域との連携がまだ充分ではないため、市は児童館と地域の間に入って、尽力していかなければならないと考える。現地視察を行った結果、熱心に取り組んでおり、地元との関係を構築しつつあったため、付加点を付加した。
91	児童館運営経費(みなみだいら児童館ぶらねっと)	子育て課	5	4	3	3	15	A	平成19年度より指定管理者制度の導入をし、新しい制度のうえで運営を軌道に乗せた。	5	4	3	0	12	B	地域に密着した事業を行っており、利用者も増加している。指定管理者制度を持続可能なものとするため、受託業者は良質な人材の確保と育成を行う必要がある。	5	4	3	1	13	B	いろいろな側面から子育てを支援する施設として、児童館の必要性はますます高まっている。指定管理者制度によるみなみだいら児童館の年間利用者は平成18年度と比べ約19%増加した。今後も年間利用者の目標を立てて、利用者増に努める。また、設置から歴史も浅く、地域との連携がまだ充分ではないため、市は児童館と地域の間に入って、尽力していかなければならないと考える。現地視察を行った結果、中高生に対し熱心な対応を行っており、地元との関係を構築しつつあったため、付加点を付加した。
99	高齢者誕生月健診	健康課	5	4	4	2	15	A	前年度と比較しても健診受診率が大幅に増加している。受診者の健康に対する意識が高くなっており、必要性も高い事業のため、点数を付加している。	5	4	4	2	15	A	受診率が年々高まっている。有所見者のフォローをしっかりと行う必要がある。個別受診のため高コストとなっているので、その引き下げに努める必要がある。	5	3	4	0	12	B	健康を考えるきっかけづくりとして、健康診査は、行政が最低限行っていかなければならない事業である。しかし、高齢化の進展により、財政負担の増大が今後予想されるため、コスト削減を図るとともに、将来の受益者負担に向けた検討を行っていくべきではないか。有所見者に対するフォローをしっかりと行うことは、当然のことである。
102	自立支援パワーリハビリテーション事業経費	健康課	4	4	4	3	15	A	当該事業は、その事業効果が明らかである。年間の対象者人数及び利用者人数の増加を図るべく、次年度以降は、高齢福祉課事業と統合をし、通年実施事業として充実を図っていく必要性が高いため点数を付加している。	3	3	3	0	9	C	対象者を特定せず広く一般に開放するとともに、市民ニーズに応えられるものにしていく必要がある。パワーリハビリテーション事業は高齢福祉課と統合して実施する(平成20年度、教室での実施から一般開放のトレーニング事業とする。また、パワーリハビリテーションは、高齢福祉課と統合)。	3	3	3	0	9	C	市で行う必要がある事業なのか疑問に感ずる。健康な方は、民間のスポーツジムに通えばいいし、医療的に必要な方は、医療機関や介護施設に任せればいいのではないかと。本来の自立支援パワーリハビリテーション事業としては、年間36人しか対応できておらず、効率が悪いといわざるを得ない。事業の見直しを行ってほしい。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
103	さわやか健康体操事業経費	健康課	5	4	4	3	16	A	申込み者が増加傾向にあり、市民の満足度の高い事業である。今後も充実拡大の市民ニーズが高いため、点数を付加している。	5	4	4	3	16	A	年々参加者も増えており、市民ニーズの高さが伺える。市民がいつもお客様のままで、この運動は発展しない。年数は掛かっても、自主的な運動サークルを育てていく必要がある。	5	5	4	1	15	A	経費もそれほど掛からず、年間のべ6万人近い市民が参加している。特定の人のための事業ではなく、60歳以上であれば、年間を通して希望した人がほぼ参加できる点で、大変いい事業である(付加点1を付ける)。また、参加者の評判も上々である。希望者には、参加費を多少いただいて、週2回行うことができないだろうか。高齢者の介護予防の面からも、積極的に推進してほしい。なお、自主サークルの設立や運営の支援についてもお願いしたい。立ち上げられた自主サークルがより発展し、緑化活動や見守り活動など地域活動へとつながっていけば、望むところである。
109	資源物回収事業経費	ごみゼロ推進課	5	3	3	0	11	B	日野市のごみは、有料化及び戸別収集の実施により大幅な減量を達成し、資源物の回収量は増加した。最終処分場の延命化を図るためにも、施策の一層の充実が求められる。	5	2	3	0	10	C	循環型社会を実現するため、積極的に市が進めるべき事業である。さらにリサイクル率の向上と経費削減に努める。到達度(達成度)は低い。自治会や子ども会などによる民間回収を推進するとともに、店頭回収促進のPRを行う。	5	2	3	0	10	C	民間企業は、資源ごみであっても価格が下落して収益性がなくなれば回収事業から手を引いてしまう。資源ごみ回収の基本的な枠組みづくりは、やはり行政が担わざるを得ない。ただ古新聞については、販売店による回収も行われている。本部評価にもあるように、自治会や子ども会、販売店などによる資源ごみ回収事業がもっと展開されるような取り組みを進めるべきである。また資源ごみ回収委託料と売却収入については現在、相殺処理をしているとのことであるが、それぞれ別々に会計処理をいただいたほうが市民としては理解しやすい。
110	容器包装リサイクル法関連事業経費	ごみゼロ推進課	5	4	4	0	13	B	市民が排出ルールを守っているため、日野市が再資源化事業者へ引き渡す容器包装資源物は品質がよい。	5	4	5	0	14	B	循環型社会を実現するため、積極的に市が進めるべき事業である。さらにリサイクル率の向上と経費削減に努める。	5	4	4	0	13	B	ペットボトル、トレイは、少しずつ減少しているが、未だ大きなつげが行政に回ってきている。市民啓発を図り、スーパーなどの店頭回収のPRをさらに進めてほしい。また、契約内容を精査して処理コストの削減を目指してほしい。
111	生ごみリサイクル事業経費	ごみゼロ推進課	5	4	3	2	14	B	可燃ごみの更なる減量のためには、最も必要とされる事業である。また、処理機器については市民の関心も高い。	5	3	3	0	11	B	循環型社会を実現するため、積極的に市が進めるべき事業である。いつまでもモデル事業ということではなく、生ごみリサイクルの目標値を掲げて可燃ごみ減量に向けた取組を行う。	4	3	3	0	10	C	平成12年度のごみ改革により、ごみの排出量は大きく減少し、排出量は年々漸減している。しかし、可燃ごみの半分を占める生ごみの排出量を減らさなければ、これ以上のごみ削減は難しい。このような中、生ごみの減量と再利用を目指した堆肥化循環モデル事業は、今回実証の成果が明らかにされ、本格的実施は相当ハードルが高いと判断された。今後の進め方を真摯に検討する必要がある。電気式の生ごみ処理機については、補助金額が大きい割には、長続きしないやめてしまうケースが多いと聞く。3年程度の間は、市はしっかりと追跡調査していくべきではないか。ごみ問題については、市民によって意識の差が大きい。市はあらゆる機会と媒体を利用して、ごみの減量や再資源化についての啓発を図るべきである。
113	可燃ごみ収集事業経費	ごみゼロ推進課	5	3	3	0	11	B	戸別収集の実施は、ごみの減量、分別精度の向上及び排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされる。	5	3	3	0	11	B	都市間行政評価によると、日野市のごみ処理コストはかなり高め。さらなるコスト削減を目指す。	5	3	3	0	11	B	日野市のごみ処理経費は、割高であると聞いている。毎年収集委託料を精査しているということであるが、さらに委託内容を精査し、コスト削減につなげてほしい。市内全域で週2回の回収回数を1回にすることは難しいかもしれないが、例えば自治会などを単位に、回収回数を週1回とするモデル事業を行うことはできないだろうか。実現されれば、回収経費を削減できる。また、ワンルームマンション等に居住する方の中の一部に、ごみ出しマナーの悪い方がいる。市はワンルームマンションの所有者や居住者に対し、マナーアップを図るための啓発活動と指導を行う必要がある。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
114	粗大ごみ収集事業経費	ごみゼロ推進課	5	3	3	0	11	B	戸別収集の実施は、ごみの減量、分別精度の向上及び排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされる。	5	3	3	0	11	B	都市間行政評価によると、日野市のごみ処理コストはかなり高め。さらなるコスト削減を目指す。	5	2	3	0	10	C	日野市の粗大ごみ収集量は平成17年度以降ほぼ横ばいとなっているが、その量は多摩地区の中でも多い方と聞いている。リサイクル事務所や回転市場に持ち込まれた再利用可能な不用品は格安で市民に販売されているが、粗大ごみとして排出・収集された物は全て処分されている。排出・収集予約の際などに再利用できるかどうか確認し、再利用できるものは再利用して粗大ごみ削減を図る必要がある。処分の大変な介護用ベッドなどは、福祉部門と連携して再利用するシステムをつくれれば、ごみ減量につながるだけでなく、市民にも喜ばれ、一石二鳥となる。「もったいない」の精神でいろいろ知恵を出し合い、再度ごみ改革に取り組むことで、経費削減も図れるのではないかと。
116	し尿収集事業経費	ごみゼロ推進課	5	3	3	0	11	B	下水道接続への誘導策として、また、し尿はごみと同様に一般廃棄物に該当するので、し尿収集を有料化すべきである。	5	3	3	0	11	B	下水道供用開始地域の未水洗化家庭の切替を促進するため、し尿収集の有料化と浄化槽清掃経費軽減制度の見直しを進める。	5	3	3	0	11	B	し尿収集の有料化を目指しているとのことであるが、未水洗化世帯の切り替え促進の意味でもぜひ進めてほしい。下水道事業は多額な市債(借金)で、施設整備を行っているわけであるから、供用開始地域の世帯は、切り替えを行い、料金負担の形で、事業経費を負担してもらわなければならないかと。
119	食育推進事業経費(食育推進計画策定及び大豆栽培支援事業等)	産業振興課	5	3	4	3	15	A	日野市食育推進計画に基づいて、各課において事業を展開していくがその進行管理が一番大事であり、今後、日野市食育推進会議を立上げ、事業の推移を見守る必要がある。	5	3	4	0	12	B	子どもから大人まで、今や食育は重要なテーマとなっている。産業振興課は、日野市の食育行政の総合窓口として主導的にその役割を果たす。今後は、食育推進計画の進行管理と食育推進条例の制定を目指す。	5	3	3	0	11	B	食に関して家庭まで立ち入るのはどうかという意見もあるが、現実を直視すれば、食育は行政が行っていかなければならない施策であることが認識できた。今回、市民参加を得て食育推進計画を策定し、重点推進事業を掲げたのであるから、しっかり進行管理を行って、目標の実現に向けて努力してほしい。
120	学校給食用地元野菜等供給支援事業経費	産業振興課	5	2	2	5	14	B	「食育推進計画」の重点事業に位置づけ、「学校給食用地元野菜供給率を平成23年までに25.0%に引き上げる」とは、安全安心な面、地産地消で環境にやさしい面などで非常に有益な事業である。その事業を効果的に運営するためには、農家と学校の間を調整する【コーディネーター制度】が重要な役割を担っていきまので、重点施策としっかり実施していきたい。	5	1	1	0	7	D	重点事業であるにもかかわらず年度内に実施することができなかったことは大変残念である。推進すべき事業であるが、未達成のためD評価とした。平成20年度には制度を立ち上げ、食育推進計画が掲げる平成23年度地元産野菜利用率25%の達成を目指す(平成20年度対応済み)。	5	1	1	0	7	D	学校給食への地元産野菜の供給率を増やすためには、何よりも供給農家を増やすことが必要であり、そのための農業後継者の育成も求められている。コーディネーター制度は緒に就いたばかりであり、学校給食への地元産野菜の供給率を上げることができるかは今後の取り組みにかかっているとされているところであるが、経年で成果を見極めていくことが必要である。
121	商工業助成経費(共通商品券事業)	産業振興課	4	3	4	4	15	A	商品券事業は市内店舗での消費を喚起する仕組みとしては有効である。また、中小店舗での使用を促進させるために限定券も発行し、今後更に拡大して行く。商品券事業がより一層発展し、市内産業の活性化に寄与するために、市民ニーズを捉え、消費を喚起するような魅力ある個店づくりや加盟店舗の増加を支援して行く。	4	2	2	0	8	C	制度を見直した結果、加盟店も増え、本来の目的である中小店舗の利用率が改善したことは評価できる。中小店舗のみに特化した制度とすることも検討する。	3	2	2	0	7	D	本来このような事業は、商業者が自らのお金で行うべきことである。しかし、大型店、チェーン店の進出や店主の高齢化などにより、商店の体力は落ちてきている。そのため、自主的にプレミアム共通商品券を発行することは困難と思われ、行政で支援せざるを得ない。「個性と魅力と活気のあるまちづくり」には、生き生きとした商店街が必要である。なお、中小店舗利用券(11,000円のうち3,000円分)を採用するとともに、加盟店を増やした結果、中小店舗での利用率が高まったことである。この際、中小店舗利用券の割合をもっと高めたらどうか。加盟店や商店会もこの商品券を活用して顧客の獲得について努力してもらいたい。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
124	平山季重顕彰事業経費	産業振興課	4	3	3	0	10	C	平山地域の人に、その歴史と文化に自身と誇りを持たせることで、地域の活性化につながる礎を築くことができた。今後については地域資源を活かした新たな集客イベントの実施を検討していく。	5	2	3	0	10	C	平山地域のみおこしには役立っているが、所期の目的である観光振興にはつながっていない。今後、地域住民主導のイベントへと方向転換していくことも検討する。	4	2	3	0	9	C	地域おこしの祭りは、地域が主体となっており、市はそれをバックアップするのが、望ましい姿ではないのか。地域に根付いた祭りとするため、今後は地元市民を中心とした実行委員会形式の運営に移行していくということであるが、そのことについては賛成する。なお、平山季重を知らない市民も多い。いろいろなメディアを通じてPRしていく必要がある。
129	(仮称)日野宿交流館施設管理経費	新選組のふるさと歴史館	5	2	3	3	13	B	子どもの遊び場としては機能しているが、観光協会事務所が本陣に分離しており観光案内情報提供については不十分な面がある。	5	2	3	1	11	B	子どもを中心とした市民の交流の場としては機能しているが、観光客誘致の面では十分といえない。地域や日野図書館と連携した「まちかど写真館」のような事業を行って、交流館の認知度を上げる必要がある。また、会議室の有料化を検討する。	4	2	2	0	8	C	日野宿交流館は、観光行政の中の施設として整理し、位置づけるべきである。駄菓子屋児童館は、肝心の休日が休みとなっており、観光客は利用しにくい。また、近くにひの児童館があるのであるから、児童施設的な駄菓子屋はいらぬのではないかと。観光客向けの物産販売等を考えるべきである。
132	放置自転車対策経費	道路課	5	3	3	0	11	B	放置自転車等の撤去業務は一定の抑止力があるので継続する必要がある事業である。20、21年度で駐輪場整備計画を策定し、各駅ごとに放置自転車が発生する原因、要因等をデータに基づき検討し抜本的な対策を講じる。また、緊急に必要とされる駅に関しては、用地の確保、既存施設の見直しを早急に進めていく。	5	3	3	0	11	B	原油高騰や環境政策の面から、今後、自転車利用の増加が予想される。駅周辺の駐輪場の整備が急務となっている。放置自転車の整理は企業責任として駅周辺のスーパーなども取組むよう、粘り強く交渉する必要がある。また、有料駐輪場の利用率を上げる努力を行う。	5	3	3	0	11	B	「永遠の課題」といわれている放置自転車対策の難しさが分かった。放置自転車に限っては、市民のモラルやマナーに期待しても無理と思われる。駅周辺にかなりの人数の指導・誘導員を置かざるを得ない。撤去手数料の値上げも考えられるが、引き取りされなくなる可能性もあり、二律背反である。消極策ではあるが、子どものころから交通安全指導を通じて、マナー教育を行っていく必要もある。
133	駐輪場運営経費	道路課	5	3	3	0	11	B	土地を借用している地主が高齢化が進んでいるため、今後の土地借上げの継続が不安定である。今後は、公有地化も含め、駐輪場を計画的に整備する必要がある。	5	3	3	0	11	B	原油高騰や環境政策の面から、今後、自転車利用の増加が予想される。駅周辺の駐輪場の整備が急務となっている。また、有料駐輪場の利用率を上げる努力が必要である。	5	3	3	0	11	B	駐輪場の整備については、鉄道事業者の協力を求めるべきではないか。無料駐輪場と有料駐輪場が混在しているが、有料の定義・基準を明らかにし、有料化を進めたらどうか。また、無料駐輪場であっても登録制を導入する。駐輪場整備計画の策定を早期に行ってほしい。
135	交通網整備支援経費(丘陵地ワゴンタクシー運行補助金)	都市計画課	5	4	4	3	16	A	公共施設のロケーションの不整合などを補完するため、自転車や送迎の自動車など公共交通に代わる手段を持たない通院の高齢者などの市民には公共交通の確保は、切実な問題であり、市がまちづくりを補う視点を加えて積極的にかかわらなければ気軽にかけられるまちの維持は困難である。	5	4	5	0	14	B	高齢社会を迎え、丘陵地など交通不便な地域の足の確保は大きな課題となっている。また環境保護の面からは、公共交通機関の積極的な利用が叫ばれている。最寄り駅までの利用が多いことから、路線の見直しを検討する必要がある。	5	4	4	1	14	B	路線バスやミニバスの隙間を埋める意味で、高齢者などの交通弱者対策として、必要な事業である。経済性やコストを論じたら、この事業の存在はないと考えるが、それでも補助金額が妥当なのか、1社での運営でいいのか、検証を行うべきではないか。ミニバス事業の路線も含め、「検討委員会」でよく議論してほしい。
136	下水道事業	下水道課	5	4	4	0	13	B	下水道事業は市民の快適な生活に不可欠であり、今後も維持・継続していく。	5	2	4	0	11	B	し尿収集の有料化や浄化槽清掃軽減の廃止など、ごみゼロ推進課と連携して下水道供用開始地域における未水洗化家庭の切替を促進する。環境保護の側面から、用水路への放流を規制するなどの強制的手法も検討する。	5	2	4	0	11	B	個別訪問により、未水洗化世帯の切り替えのお願いをしているということだが、じかに市民に説明することは大変良いことなので、これからも積極的に進めてほしい。下水道事業は多額な市債(借金)により、施設整備を行っているわけであるから、供用開始地域の世帯は、切り替えを行い、料金負担の形で、事業経費を負担していくべきではないか。なお、料理店などの油分を含んだ排水により、管渠のメンテナンスが大変とのことであるが、下水道に油分を流さないよう、日ごろから啓発活動を行う必要がある。水道(下水道)料金の請求・領収書でこうしたマナーをPRできないだろうか。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
142	市営住宅維持管理経費	財産管理課	5	2	3	0	10	C	確実な使用料徴収システムの確立と委託化の検討、及び使用者の住みよい住環境確保のために建物改善等の検討を進める必要がある。	5	2	3	0	10	C	市営住宅はセーフティーネットとしてまだまだ必要であるが、老朽化した建物については、廃止も含め、今後のあり方を検討する。また、空き住戸を解消するため、随時募集を行っていく必要がある。	4	2	3	0	9	C	年4回実施している空き住戸入居希望者募集時の抽選倍率は、25倍前後と聞いた。これを見る限り、市営住宅を求めた人々のニーズはなお高いと考えられるが、評価委員会としては、市営住宅はこれ以上要らないのではないかと考えている。条例改正によって暴力団関係者の入居も排除できるようになったとのことであるが、唯一残されているのが、使用料滞納の問題である。庁内の人的体制を整え、まずは現年度分の、次いで過年度分の未納(滞納繰越)処理にしっかりと取り組んでいく必要がある。
143	借上公共賃貸住宅経費	財産管理課	1	2	1	0	4	D	空き住戸が恒常的にあることを踏まえ、空き住戸の解消に向けさらに努力する必要がある。また、適正な借上げ料の設定に向け、オーナーと協議する必要がある。	1	2	1	0	4	D	人口減社会を迎え、民間の優良住宅も供給過剰気味となり、借上公共賃貸住宅の使命は終わりつつある。契約満了を機会に制度の廃止を検討する。	1	1	1	0	3	E	バブル崩壊後の中堅所得者向け住宅政策として国が始めた事業とのことであるが、社会的使命はとうの昔に終わっている。このことは、全4棟・74戸のうち10戸が空き住戸のままであり、新たな入居者が容易に見つからないことから明らかである。今後4年から8年の間に訪れる借上期間(20年)の満了を待って廃止するのが妥当か、それとも借上期間の満了前に契約を解除して廃止するのが妥当かを試算し、家主や入居者との調整を進めながら、早急に方向性(廃止)を確定させる必要がある。
146	特色ある学校づくり推進事業経費	学校課	4	4	4	1	13	B	学校間において、特色ある学校づくりに対する取組みに温度差があり、必ずしもできている学校ばかりではないので、各学校で特色が出るように推進し、教育広報等で発表していく。	5	3	2	0	10	C	「特色ある学校づくり推進事業」始めて7年がたったが、カラーを出し切れていない学校もある。結果を出してほしい。横並びではなく、提案型の事業への転換も考えるときにある。	4	3	3	0	10	C	小学校で、ALT(アシスタント・ランゲージ・ティーチャー)による英語教育を行っているが、週1時間では、身に付かない。これからの時代を考えると、英語教育は重要。特に優れたネイティブによる本物の英会話が求められる。平成20年3月に新学習指導要領が告示され、平成23年度から小学校5、6年生に外国語活動が採り入れられることとなった。授業時間を増やすなど、一層充実した英語教育をお願いしたい。また、日野市の研究奨励事業が以前と比べ、活発に行われるようになったことについては、評価したい。校長や熱心な教諭が異動してしまったり、お仕舞いではなく、学校ごとにカラーを出した特色ある日野市の学校づくりを継続的に進めてほしい。成果を市民にお知らせすることも忘れずに行う。市は、このような予算をけちってはならないと思う。
147	特別支援教育推進事業経費	特別支援教育推進チーム	5	4	4	3	16	A	特別支援教育の円滑な運営には、本事業の取組みが特に重要であり、引続き次年度に活かせる事業を実施することができた。	5	4	4	3	16	A	学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)など、発達障害で支援を必要とする子どもが増えている中、特別支援教育の充実が求められている。教育部、健康福祉部、子ども部が密に連携し、ライフステージを通じた個別的支援を推進する必要がある。	4	3	3	0	10	C	特別支援教育は必要であり、環境を整えようとした市の姿勢も評価するが、これからの厳しい財政環境の中で現在の水準を継続的に維持していくことができるのか、大変心配である。北欧等の学校が進められているノーマライゼーションの考え方もある。普通学級、特別支援学級のどちらに通うのが子供たちにとって良いのか、保護者や児童の身になって真剣に考えていく必要がある。そのためにも、就学相談員の充実、優れた教諭の確保、教育センターの相談事業と綿密な連携等をぜひお願いしたい。なお特別支援学級を身近な地域の学校に設置したのであるから、通学バスは、廃止を含めた検討を進める必要もあるのではないかと。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
150	食育推進事業経費	学校課	5	4	3	2	14	B	策定中の食育推進計画を前倒しする事業として実施。 食事の基礎・基本を知ることは、将来に向け健全な生活を送るために重要である。特に魚は日本の伝統的な食材であり、肉食に偏りがちな生活は生活習慣病にもつながりかねないことから、和食を中心にマナーを含めた指導は、生徒一人ひとりが食を見直すきっかけになった。	5	4	3	0	12	B	「食育推進計画」も策定される。学校における食育事業は学校給食がメインテーマであり、食事のマナー指導は一つの切り口に過ぎない。たとえば、給食の食べ残しと食糧問題を絡めるなど、総合的な食育推進事業を進める必要がある。	4	3	3	0	10	C	食のマナーや食習慣の伝承が家庭でできなくなってしまったことは寂しい気がする。家庭や地域で担うことができないとすれば、行政で食育を進めることは、いたしかたない。今回、日野市独自の食育推進計画が策定された。平成19年度に取り組んだ食事マナー教室は、食育事業のほんの一部に過ぎない。学校給食という大きな道具を使い、教育委員会は、学校、市（産業振興課、健康課など）、農協、学校医などと連携して、食育推進計画が掲げる事業を推進してもらいたい。なお、親御さん向けの食育事業も行う必要があるのではないかと。
151	教育相談事業	教育センター	4	3	3	3	13	B	費用対効果を高く評価するものである。個人情報扱っていることと長期にわたるケアの成果が事業の効果となるため、即時的・定量的な判断が困難である。このため、プラス面での評価ではなくマイナス要素(事件・事故)の未然化と減少という予防的側面からの評価姿勢にならざるを得ず、セーフティネットの一環との位置づけしている。また、多くの相談機能の一つの選択肢という位置づけで利用者サイドから選べるという面では行政で担うべきものと民間に委ねるべきものとの検証が必要である。	5	3	3	0	11	B	利用者も多く、相談需要は、ますます高まっている。児童・生徒やその保護者の相談窓口は、色々なチャンネルがあった方がいい。教育センターの相談事業も一つの選択肢として必要であり、力を入れていかなければならない事業と考える。	5	3	3	0	11	B	複雑化した社会の中で、児童・生徒の教育上や生活上の問題行動が増えており、このような相談事業の充実が重要な課題となっている。年々相談内容が多様化してきており、経験豊富な相談員が必要となっている。しかし、現状では常勤ではないため、相談員が定着していないということである。常勤の正職員を配置し、相談者側に立った継続した相談を行うべきではないか。また、学校と相談員とで情報を共有して、市全体で連携を図っていく必要がある。
153	学童クラブ運営経費	子育て課	4	2	4	0	10	C	学童クラブの必要性は年々高まっているが、ひのつちとの整合性を考えながら今後の展開を図っていかなければならない。現在、運営面の効率化は大きな課題である。	5	2	4	0	11	B	都市間行政評価によると、日野市の学童クラブの運営コストはかなり高い。コスト削減が大きな課題といえる。「ひのつち」との整合性を考えながら、市民の満足度を高めていく。	5	2	4	0	11	B	通常日は学童の育成が午後からであり、事務作業や育成準備があるとはいえ、正職員が午前9時15分からの勤務では市民に説明しにくい。このような面から見ると、指定管理者制度あるいは嘱託職員等による運営の方が適切ではないのか。また、小学校併設の学童クラブについては、「ひのつち」との整合を図るべきと考える。なお、学童クラブ費の滞納が多いようであるが、確実な滞納整理を行うことを要望する。
154	放課後子どもプラン事業「ひのつち」	子育て課	4	4	4	5	17	A	新規に立ち上げた事業で、準備期間の無い中、敢えて18校全校一斉実施を行った。実際開設してみて、実施して初めて直面する様々な課題が上がってきたが、初年度中も実施概要等を改良しつつ、事業の改善を図ってきた。今後も、様々な角度から検証し、関連機関と連携を図りながら、事業の充実を図っていくことが期待される。	5	4	4	3	16	A	準備期間が短い中、市立18小学校の全校で一斉に実施できたことを評価する。今後、学童クラブ事業との整合性を図りつつ、これまで実施内容を検証して、より充実した「ひのつち」にしていく必要がある。	4	3	3	0	10	C	日野市は他市と比較して児童館も充実しており、学童クラブも全員入所を果たしている。少子化の中、子育て支援が大切な課題であることは事実であり、市が「ひのつち」を積極的に推進していることは評価したい。ただ市民から見ると、対象となる学年の違いはあるものの、同じ校内に学童クラブと「ひのつち」があって同種の事業を行い、学童クラブの児童が「ひのつち」に参加することも可としているのは二重サービスのように見えてならない。いずれ両制度の整合を図る予定とのことであるが、早急に検討を進め、子育て支援といえども効率的効果的に行っていくべきである。
155	学校施設管理経費(小学校)	庶務課	5	4	3	3	15	A	限りのある財源の中で、節約や低コストでの事業実施をしてきた。老朽化の進展により、翌年度以降、さらに修繕費用を必要とすることとなる。光熱水費の節約に努める必要がある。数値目標による管理については今後手法を検討したい。	5	4	4	0	13	B	光熱水費は、小学校施設管理経費全体の65%を占めている。電気料金・ガス料金は、今後も上昇傾向にある。気象状況に左右される事情も理解できるが、一層の節約に向けた努力が必要であり、数値目標による管理を行っていく必要がある。	5	3	3	0	11	B	原油などの高騰により、電気料、ガス代の値上げが見込まれている。学校は、環境教育の面からも、光熱水費の節約に努めるべきだ。そのためには、校長を始め、教職員の意識改革を図ってもらいたい。教育委員会は各学校の使用状況を分析し、各学校の目標を定めて、管理してほしい。また、学校の施設設備の老朽化が進んでいるので、早急に財政面を考えた長期の改修計画を策定する必要がある。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
156	小学校安全安心対策事業	庶務課	5	5	4	5	19	A	児童の安全安心に社会の注目が集まる中、学校管理員の配置は学校、保護者から安心感が高まったとの評価を得ている。不審者情報メール配信については、その低コストでの実施と速報性が、東京都の事例として紹介されるなど評価が高い。	5	5	4	0	14	B	不審者情報メール配信サービスは、子どもを持つ保護者からは要望の高い事業である。登録者数の目標達成に向けて、PRを強化する。サービスが低コストで運営されていることは評価できる。的確に危機情報を配信して保護者の信頼に添えていく必要がある。また、スクールガードボランティアの増員と講習の充実を図る。	5	4	4	0	13	B	学校の安全安心対策は、警備員配置、機械警備設置、市民等の見守りなど、取り組み始めると際限なく広がっていく可能性がある。完璧な安全安心対策はないわけであるから、どこまで行うのか、見極めが必要である。基本的には、行政主導ではなく、地域の方々による見守りを主とすべきである。そのためにも、スクールガードボランティアへの講習や研修の充実が求められる。地域によってボランティア活動に格差があるということであるが、こうした地域については行政がフォローしていくことも必要かもしれない。なお、家庭における子どもへの危機管理教育は保護者の責任として当然行わなければならない。
164	市立幼稚園運営経費	学校課	4	3	4	1	12	B	私立幼稚園を補完するという面から、公立幼稚園の果たすべき役割を担っている。今後は少子化の中で、日野市の幼児人口を見据えながら公立幼稚園の適正規模・適正配置を行っていく。また、保育園機能を持った認定こども園も視野にいられていく必要がある。	4	2	3	0	9	C	公立幼稚園は私立幼稚園の補完をするものという考え方もあるが、それだけではないはずである。公立幼稚園の存在意義を再検討することが必要である。その一つとして認定子ども園移行に向けた取り組みがある。	3	2	3	0	8	C	市立幼稚園は高コストの割りに、民間と比べ魅力も乏しいように思う。民間に任せられることは、民間に任せていくべきである。現在統廃合の計画はないということだが、今後、幼児人口の動向や民間幼稚園の定員状況を見ながら、整理統合していく必要があるのではないか。
166	私立幼稚園児保護者等援助事業	保育課	5	4	4	0	13	B	公私格差の問題から市民のニーズは高い。子育て支援の観点からも重要な事業の一つと考える。	5	4	4	0	13	B	保護者負担の公私格差を是正するために、必要な事業である。交付事務の効率化を図る。	4	2	4	0	10	C	この補助事業の事務に職員約1人分を費やしている。補助金交付事務の効率化を図ることはできないのか。また、市の上乗せの補助金については、一律に補助するのではなく、他市のように所得区分に応じた補助制度に変えていくべきと考える。
170	「芸術文化の薫るまち日野」事業経費	文化スポーツ課、企画調整課	5	5	5	0	15	A	市政のメインテーマ「芸術文化の薫るまち」の展開に向けて、市民会館の活性化を目指した新しい方法を探り、来年以降につながる自主事業や共催事業の充実を図ることができた。今後、継続した事業を進めていくことを目標としていく。	5	5	5	0	15	A	「芸術文化の薫るまち」は、市の大きなテーマ。市民の芸術・文化に対する満足度を向上させるため、市民参画を得ながら、自主事業や共催事業を行う。	3	3	3	0	9	C	「芸術文化の薫るまち」とはどのようなまちをいうのか。「新能」や「第九」が市民の間に定着してきたことは認めるが、芸術文化は本来、市民が主体となって草の根で作り上げていくこそ意味を持つ。市は現在「芸術文化の薫るまち」づくりに向けた計画を策定中とのことであるが、地域力を活かした、ボトムアップで取り組んでいけるようなものにしていただきたい。アーティスト等の発掘も市内全域から幅広く行っていただきたい。基本的に行政は黒子に徹し、市民の活動を側面から支援することに力を注ぐようかたちにしないう限り、真の「芸術文化の薫るまち」創造は不可能だろうし、市民会館や七生公会堂の利用率(稼働率)の向上も困難ではないかと思われる。
179	中央公民館高幡台分室運営	中央公民館	5	2	3	1	11	B	分室が設置され4年が経過し、浅川以南(七生地区)の学習・諸活動の拠点として市民から認知がされてきた。	5	4	5	0	14	B	高幡台分室は、市民要望に基づき、南部地域の生涯学習の場として開設した。交通の便が悪い中で、年間のべ2万人近くの利用者があった。本館と同じ機能を持たせる必要はないが、引き続き使いやすいく開かれた分室として運営していく。	4	2	3	0	9	C	市の南部地域の公民館の必要性は認めるが、立地が影響しているのか、稼働状況は改善の余地がある。市民ニーズに合わせた事業を行って、利用率を高めてほしい。また、利用者が特定の人に限られているように見える。底辺を広げる努力をお願いしたい。
181	青少年・学校5日制対応事業経費	中央公民館	5	3	4	0	12	B	居場所づくりのみならず、地域の教育力の向上やコミュニティの形成を図る。	5	3	4	0	12	B	民間企業や大学との連携により、異年齢あるいは学校を超えた体験学習等、約100講座が行われ、青少年の健全育成につながった。引き続き実施し、青少年の居場所づくりと地域の教育力の向上を目指す。	3	2	3	0	8	C	内容的に充実している割には、利用者が集まっていない。目的としている「人間関係を円滑に行える健全な子どもの育成と地域力の向上」につながっているのか、大いに疑問である。児童館でも同種の事業を行っている。子どもへの事業は児童館に任せられた方がいいのではないか。なお、「学校5日制対応事業」の名称はもう変えるべきである。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
184	日野宿発見隊	図書館	5	5	5	5	20	A	日野図書館の呼びかけで始まった日野宿発見隊は、日野宿に係る多くの市民による情報提供により進められ、貴重な記録を収集提供し、それが新たな情報提供へと相乗効果を生み出している。地域に根ざした活動として、日野図書館以外の図書館でもモデルケースとして展開するもので、今後も拡大・充実を進める。	5	4	5	5	19	A	地域参画のまちおこし事業として、マスコミにも取り上げられるなど、大きな成果を残した。	4	3	3	0	10	C	くつろげる場の提供や運営手法の見直し等、業態転換にむけた数々の課題が図書館にあることは認める。また「座して待つ」図書館のこれまでの運営スタイルを根本から変えていく必要があることも認めるが、事業的には、郷土資料館や新選組のふるさと歴史館で行った方が良いように思われる。
187	学校プール開放経費	文化スポーツ課	5	5	4	2	16	A	この事業は根強い人気がある。現在、各校のPTA、保護者、地域市民の方々が中心となり運営委員会を組織している。実施するに当たり、地域の関係する人々の理解と協力が必要で不可欠な事業である。また、充実したプール開放事業を行うには運営委員会が主体となって計画・実践していかなければならない。市としても協力体制をとっていく。	5	5	5	0	15	A	保護者を中心とする地域の方たちの協力により、夏休み期間中の子どもの健全育成を図ることができた。天候にも恵まれ、のべ約17,000人が参加した。引き続き、公営プールの設置状況などの地域性を勘案した運営を検討していく。	5	5	5	0	15	A	日野市内には、市民が利用できるプールが実質的に2か所しかなく(市民プールと東部会館プール。生活保健センタープールはともプールとは呼べるものではない)、市内18小学校のプールはこの不足を補う貴重な社会資源となっている。1校当たり平均8日(各2時間程度)とされるプール開放日をもう少し増やしてほしい思いもあるが、引き続きPTAの方たち(実行委員会)の協力を得、安全管理に万全の注意を払いながら、事業の拡大・充実にも努めてもらいたい。
188	遊び場開放経費	文化スポーツ課	5	4	4	2	15	A	開放するだけでなく、利用人数を増やす工夫(イベント等)や「ひのっち」との連携が必要と考える。この開放事業については、安全・安心な子どもの遊び場を提供する事業観点から付加点2点とする。	5	3	3	0	11	B	地域の子ども達が気軽に安心して遊べる場所を確保する意味で、必要な事業である。今後は、ただ開放するだけでなく、手軽なイベント等を行って利用者を増やす工夫も必要である。ひのっちとの連携した取組みも検討する。	4	2	2	0	8	C	小学校限定の校庭開放事業(平日午後は放課後子どもプラン「ひのっち」と混在、土曜は午前のみの実施)ではあるが、地域の子どもたちに貴重な遊び場を提供している点で、大変に有意義な事業である。市内の小中学校では現在、本事業のほか、学童クラブ(毎週月～土曜日の放課後)、放課後子どもプラン「ひのっち」(毎週月～金曜日の放課後)、体育館開放(夜間・土日・祝日※小学校は自主管理委員会が利用調整、中学校は予約管理システムで運用)の各事業が、それぞれ別個に配置された異なる管理のもとで展開されている。文化スポーツ行政全般を市長部局に移管する等の工夫を凝らして一元的な管理体制を構築し、一体的にこれらの事業展開を図っていくべきではないのか。
189	健康日野人推進事業経費	文化スポーツ課	5	4	3	3	15	A	平成19年度は、アンケート調査によりスポーツ実践率の向上が確認できた。引き続き実践率が向上するよう、ハンドロウルの普及を始め、だれもが安心してスポーツができる環境づくりに努めていく。ハンドロウルについては、日野市体育指導委員会が考案したニュースポーツで、20年9月に実施する体育指導員第6ブロック研修会で、実践披露をし普及を図る。	4	4	3	0	11	B	市民の健康増進を図るため、目標値を定め、スポーツ実践率の向上を目指す。ニュースポーツをその一つの入口として考え、普及に努める。	5	2	2	0	9	C	地域スポーツクラブの設立・運営やハンドロウル等のニュースポーツの普及活動を通じたスポーツ実践率向上の取り組みの必要性は認めるが、事業のPR手法をもっと工夫していくべきではないか。
193	土地開発公社経営健全化	財産管理課	5	3	4	2	14	B	公社用地の買戻しは、市施策の進捗と密接に関わるため、計画通りに買戻しができない場合がある。今後も、健全化計画と市施策との調整をする。また、保有土地の時価が簿価を下回り差損額が生じているため、土地開発公社健全化基金を設立し、差損額の補填を行っていく。	5	3	4	2	14	B	引き続き健全化計画に基づき、保有土地の処分を進める。また、保有土地の簿価の減損分の補填の仕方を検討する。	5	3	2	0	10	C	人口減少社会というトレンドを見る限り、地価上昇は今後ますます期待薄といわざるを得ない。他方、インフレ懸念の中、金利上昇の気配も色濃くなってきている。区画整理地内の先行取得用地等、引き続き必要性が高い用地とそうでない用地を選別し、必要性の薄れた用地は事業No.7の「市有財産維持管理経費」で議論した普通財産と合わせて一括管理する部署を設置し、損切り(売却損の発生)覚悟で、早めに見切っていく姿勢が大事である。そのためのアクションプランの策定も強く求めたい。

事業No.	事業の名称	所管課	所管部署評価						本部評価						市民評価								
			必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等	必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合 評価	総合評価意見等
195	市立病院健全化(実績に応じた医師等への手当)	市立病院総務課	4	4	3	0	11	B	診療科別目標の設定を実施することにより、この手当の相乗効果が出ると考えている。	4	2	2	0	8	C	業務実績に応じた手当制度を導入したが、その成果が思ったように表れていない。公立病院改革ガイドラインが当面の期限と定める平成22年度までに展望が開けるよう、本年度を正念場と考え、経営改善に努め、市内唯一の拠点病院として持続可能な経営を目指す。	4	2	2	0	8	C	市立病院の経営健全化は、焦眉の課題である。定額の役職手当を減額し、その分を資格や入院受入数、分娩数、緊急手術等に応じた各種手当に組替え、医師や看護師に医業収益改善に向けたインセンティブを与えようとした点は評価できるが、こうした取り組みが奏功しているとは必ずしも言えない。給与水準は官低民高で、勤務条件は官高民低とのことであるが、近隣病院の給与水準等を改めて調査し、勤務環境の整備や専門研修の充実等とリンクさせた、もう一段上の改善に向けた取り組みが求められる。
196	市立病院健全化(医師・看護師の確保)	市立病院総務課	5	4	2	0	11	B	大学医局に、理事者や院長が要請に向いているが、増員にまで至っていない。粘り強い要請活動が必要である。	5	2	2	0	9	C	厳しい財政状況の中、一般会計からの繰入れにも限度がある。あらゆる手段を使って医師・看護師の確保に努め、経営健全化を図り、市内唯一の拠点病院として持続可能な経営を目指す。	5	2	2	0	9	C	医師研修制度や看護師配置基準見直しの中、全国の多くの病院で医師・看護師が不足する事態となり、勤務条件の悪化や訴訟リスクの高まりが、その減少傾向に一層拍車がかかっている。今後は慶応大学にこだわらず、他大学の医局にも医師派遣の要請を行っていく考えとのことであるが、勤務環境の整備や専門研修の充実等を含めたあらゆる努力を払い、欠員が生じている産婦人科、小児科、内科、脳神経外科、泌尿器科、循環器科の医師、並びに看護師の確保に努める必要がある。
198	市立病院健全化(病診連携の充実)	市立病院総務課	5	4	3	2	14	B	医師会との連絡会、合同カンファレンス、講演会等を通じて、病診連携を図っている状況にある。今後、地域における医療体制を整備するためにも、病病・病診連携を推進する必要がある。	5	2	2	0	9	C	地域の医療システムの確立には、病診の棲み分けと連携の推進、さらに病々連携の推進が欠かせない。この取り組みを積極的に進め、市内唯一の拠点病院として持続可能な経営を目指す。	5	2	2	0	9	C	「病診連携」によって大規模病院と医院・診療所の棲み分けを図り、大規模病院間においても「病病連携」によって得意分野の棲み分けを図っていく時期に来ている。いずれも鋭意取り組みを進めているとのことであり、特に「病診連携」では解決しなければならない課題も多々あると聞いているが、可及的速やかに地元医師会との調整を進め、「(病診)連携バス」の早期導入と紹介・逆紹介制度の活用・推進を図っていくべきである。
199	人事給与等の適正化	職員課	5	5	4	1	15	A	手当等の見直し及び査定昇給など能力本位の給与体系を導入する準備は概ね完了した。今後は適正な人事評価とそれを昇給への反映させることにより、職員の資質の向上を図っていくくみを充実させていく必要がある。	5	4	3	0	12	B	市民が納得できる能力本位の給与体系を確立し、適正な人事評価に基づく、公正・公平な昇任(昇格)・昇給制度を整えていく必要がある。	5	2	3	0	10	C	平成20年度から課長職以上に査定昇給制度を導入したとのことであるが、査定昇給は目標管理と一体化し、客観的な評価基準を示して行わなければならない。また、被評価者からの開示請求にも耐えられない。査定昇給は、この点に十分配慮して全職員に拡大すべきである。給料や扶養・住宅・通勤等の諸手当、休暇等に係る改善努力をしてきたことは認めるが、なお引き続き長過ぎる忌引き休暇の削減など、福利厚生面の見直しも行う。改革のテンポを上げる。

所管部署評価	評価	件数	割合
所管部署評価	A	33	41.3%
	B	35	43.8%
	C	9	11.3%
	D	3	3.8%
	E	0	0.0%
	計	80	100%

本部評価	評価	件数	割合
本部評価	A	12	15.0%
	B	44	55.0%
	C	16	20.0%
	D	7	8.8%
	E	1	1.3%
	計	80	100%

市民評価	評価	件数	割合
市民評価	A	5	6.3%
	B	31	38.8%
	C	33	41.3%
	D	8	10.0%
	E	3	3.8%
	計	80	100%